

## 横浜ウォーター（株）を訪ねて

内藤 徹雄

今年9月16日（火）、水ビジネス事業に取り組んでいる横浜ウォーター（株）（中区相生町）を訪問した。訪問者は秋山憲治教授（アジア研究センター長）と内藤で、同社取締役営業部長鈴木慎哉氏と管理部門兼研修部門マネージャー野田日文氏に面談した。以下はその報告である。

### 1. 会社設立の経緯

同社は平成22（2010）年7月に設立された横浜市水道局100%出資の株式会社（資本金1億円）である。今年で設立5年目に入り徐々に事業展開が充実してきた。社員数約50名で、水道局からの出向者及びOBが主として技術コンサルタント部門を担い、民間企業出身者が営業部門を担当している。

設立目的は、近代水道の創設からの長い歴史の中で横浜市に蓄積されてきた高い技術力と効率的な経営ノウハウを、国内国外の上下水道事業支援に活用して社会に貢献することである。

日本では水道事業は公的セクター（自治体）が担い、「水源から蛇口まで」を管轄している。そのため、公的セクターは高い技術力と運営ノウハウを有しているが、反面ビジネス面での経験に乏しい。ODA（政府開発援助）関連の水道事業案件では、公的セクターの技術や運営ノウハウと民間企業のプラント関連ノウハウが必要であり、官民連携による実施が求められている。また、公的セクターは地域限定などの縛りがあり、活動領域が限られている。こうした点をクリアし、ODA案件や地域外での事業活動を行うためには、水道局のノウハウと民間企業の機動性、発展性を活かせる組織が必要との考えに基づき横浜ウォーター（株）が設立された。さらに、横浜市には横浜水ビジネス協議会（現在約160社が参加）が存在するが、協議会加盟の優れた技術をもつ中小企業と連携し、ビジネスチャンスを創出するのも当社の目的の一つである。

横浜のみならず北九州、広島、大阪、名古屋、東京

などでも手法の違いはあるが同様の水ビジネス展開への取り組みを行っている。

### 2. 現在取り組んでいる水事業の概要

#### ①国際協力プロジェクト（上下水道事業）の実施

JICA（国際協力機構）等のODA事業への参加により、途上国の水事情の改善並びに海外研修員の受入れを行っている。

#### ②上下水道事業に係るアドバイザリー業務

公的セクターの水道事業の計画や運営支援、民間企業への事業ノウハウの提供などを行っている。

#### ③水道技術者研修の実施

公的セクター及び民間企業を対象に水運用や漏水調査・修繕などの技術研修を行っている。

#### ④水道施設の運転、維持管理支援等

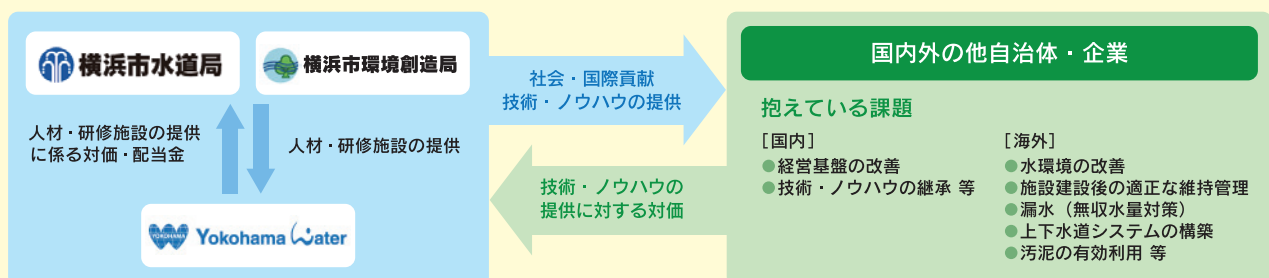
公的セクター及び民間企業を対象に熟練技術者派遣による施設の運転、維持管理支援を行っている。

### 3. アジアにおける水ビジネスとの関わり

海外ではJICAと連携してアジア、中東及びアフリカを中心に上下水道案件を手掛けている。アジアでの実績はミャンマー、タイ、ラオス、ベトナム、フィリピン、



横浜水道記念館（保土ケ谷区川島町）



インドネシア、パキスタンなどである。途上国では水道事業に関する一貫した政策が無いこと、予算不足であること、また技術及び管理ノウハウ研修等の人材養成に長期間が必要なことなど、課題は山積している。

アジア以外ではアフリカのルワンダ、ブルンジ、ナイジェリアなど、中東のイラン、イラク、サウジアラビアなどをカウンタパートとして、調査案件を手掛けたり、研修員を受け入れたりしている。

(客員研究員、共栄大学名誉教授)



海外研修員の浄水場管理室見学